

会議録

会議名称		令和6年度第2回山武市行政改革外部評価委員会
開催日時		令和7年3月17日（月） 開会：午後1時30分　閉会：午後4時10分
開催場所		山武市役所　第5会議室
出席委員		金子光委員、南部和香委員（オンライン）、伊藤義文委員、牧野光昭委員、長谷川晃広委員（5名）
欠席委員		なし
説明のために出席した職員		松下浩明市長、上大川順副市長、内田淳一教育長 荒木康之総合政策部長、渡辺利明総務部長、藤田泰央市民部長 竹宮哲哉保健福祉部長、神谷英典産業振興部長、並木宏文建設環境部長 秋葉一徳議会事務局長、今関正典教育部長 石田純一企画政策課長、内山晴夫総務課長、岩澤和久財政課長 金ヶ崎淳一企画政策課副主幹、青木和也企画政策課主査補 村瀬涼介主事、多田健汰企画政策課主事補
会議事項	次　　第 1．開　　会 2．委員長あいさつ 3．市長あいさつ 4．委員・職員紹介 5．議題 (1) 会議の運営について (2) 行財政改革に係る組織体制整備について (3) 山武市行財政改革推進基本方針（案）について (4) 山武市の教育関係施設の状況について (5) 行財政改革の取組状況等について (6) 「出張所の今後のあり方に関する検討報告書」の検討について 6．そ　　他 7．閉　　会	会議結果 5．議題 (1)運営要綱について委員から修正案の提案があった (2)意見なし (3)案を了承。委員より別添会議経過のとおり意見の表明があり、「これからの行財政改革」については再確認が必要とした (4)教育関係施設の検討をするために必要な情報等について別添会議経過のとおり検討を行った (5)別添会議経過のとおり、外部評価委員会では、事務局が作成した原案等について議論していくこととした (6)今回事務局から提出された資料だけでは方向性を出せないの で、追加資料を提出していただき次回会議で再検討する
	会議経過	別添「会議経過」のとおり

【５．議題】**（１）会議の運営について**

- ・運営要綱について何点か明確にした方が良い点があるので、修正必要。

（２）行財政改革に係る組織体制整備について

- ・事務局より説明。

（３）山武市行財政改革推進基本方針（案）について

- ・基本方針の【あるべき姿】については、「現在、財政調整基金の繰入によって歳入と歳出の均衡をとっている状況が続いているため、身の丈に合った予算運営として、財政調整基金繰入金額ゼロを目指します。」という記載が該当する。
- ・財政調整基金ゼロを目指すとするが、単にゼロにするでは済まされない。どうしても投資が必要な場合について考慮すべき。
- ・財政調整基金繰り入れゼロとなると、政策的に投資が必要とした場合に立ち行かなくなってしまうので、例えば「財政調整基金残高を一定額以上確保する」のような形のあるべき姿にするなど、整理すべき。

（４）山武市の教育関係施設の状況について

- ・この議題は施設をどうするかという議論ではなく、見直し対象になる施設について、どんな資料があればこの委員会で検討可能であるかという議論である。
- ・比較対象となる施設の種類ごとの住民一人当たりの平均値と全国平均などの数値などが必要。
- ・各施設の機能や、実際の使用方法等の情報が必要。
- ・各施設の維持管理コスト、一般財源のコスト、光熱水費や人件費などのデータが必要。
- ・公共施設は必ずしも収支がすべてではないが、建築年、修繕コストの視点や、減免利用者についてもデータが必要。
- ・指定管理者の導入状況について、直営、指定管理者、一部委託の区分の仕分けが必要。
- ・合併した町村が均衡ある発展を目指すという前提で、現在に至って、それぞれの地域が同じくらいの施設状況になっているため、公共施設の整理をするために数値だけの判断は今の段階では厳しく、議会や地域の方々に理解していただくことが、必要となる。外部評価委員会として、どう議論していくかということも、かなり考慮すると思われる。

（５）行財政改革の取組状況等について

- ・行財政改革の取組について、事務局と外部評価委員会で、どちらが原案を作るのか。
- ・１案は事務局が作った原案について議論をするというスタイル、２案はデータをいただいて外部評価委員会が外部評価委員会としてはこう思うという結論を出してそれを市に提案していくスタイル。
- ・理想としては２案だが、実現可能性を考えると１案ではないか。
- ・公共政策の学会では、理論知、実践知、経験知という３つの知があるといわれている。

るが、市に蓄積のある実践知、経験知に外部評価委員会の理論知による化学反応を起こして全く新たな意見を出して進めていくのがあるべき姿と考える。

- ・市民のために作られた施設なので、市民の方が市の財政に対してある程度財政負担をしてでも必要だと考えたのであれば、将来的な負担を見越したうえで、統廃合しないということもある。
- ・財政調整基金ゼロについても、必ずしもそこが目標ではなく、反対利益との調整の中で議論を進めていくものと考ええる。
- ・地域の歴史や意思を取り込んで議論するとしたら、1案が良いと考える。
- ・財政計画を基に財政が持つか持たないかの判断基準がないと委員会で判断するのは難しいのではないかと、事務局が提出した課題に対して意見を出す1案がよいのではないかと。
- ・事務局が原案を出す1案に賛成である。市外の人間には実態を捉えるには限界がある。外部評価委員としての役割は、客観的な視点や評価を提供することではないかと。
- ・外部評価委員会の役割は、事務局から提案される見直し案や行財政改革の方向性について、新たな案や提言、意見を申し上げるというスタイルで行くとの結論が出た。

(6) 「出張所の今後のあり方に関する検討報告書」の検討について

- ・なぜ出張所を取り上げたのか、また、今後のまちづくりの中で出張所はどういう位置づけなのか。
- ・外部評価委員会の役割として内部評価したものを外部評価するという位置付けがあり、内部で方向性をまとめた報告書があることからの提案。
- ・出張所は、組織、人事、施設と複合的な課題があること、町村合併で出張所が整理できていないことから優先して検討する必要がある。
- ・検討するうえでは類似団体比較があった方がよい。山武市の出張所配置人員数と他市出張所人員数等のデータがあると議論がスマートに進むのではないかと。
- ・出張所には、市民部以外の事務があるなか、判断材料として市民部以外のおける業務状況のデータが欲しい。
- ・出張所を廃止するのであれば、代替策であったり、情報を丁寧に提供するなどが必要。
- ・出張所を見直していくこと自体には異論はない。類似団体比較などを含めて次の会議にはデータを提出いただき、外部評価委員会の意見として出させていただく方向としたい。
- ・出張所にかかわらず全てに該当することだが、まず案件を議論する大前提として政策の変更が行われるときの明確な基準をまずしっかりさせた上で、それに基づいてこの出張所について当てはめると、こういう結論という論理的な議論が必要。
- ・市民がなぜこういうことになったのかということ、論理的に理解できるような形でこの場で議論することが求められる。
- ・出張所をなくしていくことによって、財政的な効率性はプラスに働く一方で、住民サービスの低下という公平性の観点からデメリットが出てくるため、両方を満たすということは難しい。
- ・時代の流れとしては、効率性を追求して廃止の方向に行かざるを得ない。
- ・デメリットとして出てくる公平性の観点で、デメリットをいかにカバーしていくのかということと同時に議論して示すことによって、市民の納得感が得られるのでは

ないか。

- なくなったときのメリット、デメリットは何なのか、デメリットを解消するためには何ができるのかということ、透明性を持って説明していくということが大事。
- 類似団体比較と併せて、代替性、DXで代わりにこのような対策があるなど、基準をつくっていただくと行財政改革のテーマに取り掛かりやすいので、そのような資料を作るとよい。
- 財政調整基金の繰入をゼロにするという考え方は、財調は予算のデコボコを均すためのものであるため、特殊要因があったときは減るし、何もないときは積み増しする。長い目で見て何かあったときに耐えられるだけの財調を減らさないという意味での、財調をゼロという表現。単年度でという考え方ではなく、ある年度スパンの中で減らさないように対応できるだけの貯金を持っていくというのが財調ゼロという考え方である。
- 大きな方向としては、委員会は賛同する。出張所のあり方について、今回は、議論や判断するために必要な情報について確認を行えた。また、事前にどのような情報が必要か整理しておくとう効果的である。

(その他)

- 基本方針のゴール（財政調整基金繰入ゼロ）の表現について、実態に合わせて再度見直しを検討してほしい。
- 議題を選定する際に、なぜ選定したのかという基準、例えば他団体よりも非常に多いなどを整理して提案いただきたくと良い。
- 本会に、特別職と全部長が出席いただいているが、本委員会の目的や内容から、議論は委員だけで行い、報告時に出席いただくような進め方も検討してほしい。

以上